

伊賀

市議会だより

2013.8.1
No. 34



プール大好き!

(丸柱小学校)

主な掲載内容

委員会審査	2～3	18人が一般質問	6～11
請願・意見書	3～4	特別委員会・政務調査費	12～13
主な議案と審議結果	4～5	報告会・次回の議会日程	14

6月定例会 6月6日～26日

平成25年度一般会計補正予算をはじめ、条例の制定・改正や議員発議2件（庁舎整備特別委員会の設置案など）を含む合計14件の議案と請願2件を審議しました。

12日から17日には18人の議員が市の諸問題について一般質問を、4人の議員が議案質疑を行いました。本定例会では議案14件と請願1件を可決し、請願1件を不採択としました。



常任委員会

各常任委員会では、付託された議案10件、請願2件について審査をおこないました。主なものは次のとおりです。

予算常任委員会

6/18開催
議案1件

一般会計補正予算（第2号）

既定の予算額に、歳入歳出それぞれ8104万2千円を追加し、補正後の予算額を419億68

3万7千円とするもので、国・県補助事業の追加・変更及び市単道路改良事業などについて所要額を補正するものです。

これらの歳出の財源として、国・県支出金、市債などの特定財源は、それぞれの事業費の変更に伴い所定の増減を行ったほか、一般財源では財政調整基金繰入金310万円を計上しています。

補正後の全会計の予算総額は、748億8120万1千円となります。

主なもの

- ・上野西小学校校舎増築工事 (万円未満四捨五入) 4881万円
- ・ハザードマップ作成業務委託料 1313万円
- ・市役所北側の道路・歩道の整備 6195万円
- ・緊急風しん予防接種業務委託料 480万円

Q 衛生費の風しんワクチンの予防接種費用の助成制度の内容は。

A 本議案の上程後に、県議会においても助成を行う市町に対する助成を実施することを盛り込んだ補正予算案が追加上程された。県が行おうとする助成は、5千円を上限額とし、今年6月1日から来年3月31日までを対象期間としているため、当市においても、県の制度に沿ったものとする。



委員会では全員賛成で可決

総務常任委員会

6/19開催
議案2件

職員の給与の臨時特例に関する条例の制定

本年3月に成立した改正地方交付税法により、本市の職員給与費の算定基礎額が簡易試算で約2億9千3百万円減額となることから、7月1日から平成26年3月31日までの間、臨時特例として、一部を除く職員の給料、管理職手当、地域手当について減額を行うとするものです。

Q 労使交渉の経過は。

A 労使双方とも国の強要、圧力は地域主権を脅かすものとの共通認識のもと交渉を重ね、市民サービスの低下や将来の財政運営への懸念を踏まえ合意を得た。

反対討論

本市では人件費抑制などの行財政改革にも取り組んでおり、地方分権そのものを否定する国のやり方には反対。

賛成討論

苦渋の選択ではあるが、市民サービスの低下は許されないので賛成。

反対討論

地方交付税等の金額が確定していない現時点での減額案には反対。

賛成討論

市長は、首長会議で国と対等の関係で議論し、本来の意味での地域主権の時代になるような土壌づくりの努力を。

委員会では賛成多数で可決

教育民生常任委員会

6/20開催
議案3件
請願2件

新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

平成24年4月に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が施行されたことに伴い、制定するもので、新型インフルエンザ等が全国的に蔓延し、緊急事態宣言が発表された場合に設置する対策本部について必要な事項を規定しています。

また、対策本部設置の前提となる市の行動計画は、本年度内に策定しようとするものです。

Q 情報公開の必要性について、どのように考えるのか。

A 集会、結社といった、人がたくさん集まることを避けようということだろうが、情報共有が大切なので、情報公開については、しっかりと担保したいと考えている。

Q 新しい行動計画と平成21年5月に策定された行動計画（第1版）との関係は。

A 新しい行動計画は、政府行動計画や今後策定される県の行動計画をもとに、新規で策定するものである。

Q 新しい行動計画が策定されるまでに発生した場合は、どのように対応するのか。

A 厚生労働省からは、現行の行動計画を弾力的に運用してもよいと回答をもらっている。

委員会では全員賛成で可決

産業建設常任委員会

6/20開催
議案4件

工事請負契約の変更

依那古地区汚水処理施設の下部工事を進める中で、地中に予想以上の硬質地盤が存在していたため、当初の工法で工事を進めることが不可能となりました。

このため、工法を変更する必要が生じ、251万8千4250円を増額する工事請負契約変更の仮契約を締結したものです。

Q なぜ、事前調査で硬質地盤であるのが分からなかったのか。

A 事前調査を2箇所で行い、そのうち1箇所と比較的浅い所で固い地層が出たが、隣接する水道施設工事の例もあり、当初の工法によることが可能と判断したから。

Q 地元受益者は了解しているのか。

A 説明を行い、了解をいただいている。

反対討論

事前調査しているのに、当初の工法が困難であることを把握できていない。以前、ハイトピア伊賀の建設工事の際も、同様の原因で工事請負契約の変更があった。その時に、次からは同じことを繰り返さないように事前調査を慎重に行うよう意見をしたが、今回も同じことを繰り返しているのが反対である。

委員会では賛成多数で可決

現地調査を行いました

所管する事務の調査として、川上ダム周辺整備事業の現地や木津川の三重県管理河川区間の地元要望箇所等を視察しました。

・依那古地内（堆積土砂の状況）

・下神戸地内（護岸工事の計画等）

・川上ダム現地（ダムサイト、バイパストンネルほか）

・付替県道青山美杉線工事現場（貯水池横断橋工事の進捗状況）

・オオサンショウウオ保護池



請願

年金額2・5%の削減の中止を
求めることについて

教育民生常任委員会では不採択とすべき
とし、本会議で不採択となりました

不採択

◎請願者

全日本年金者組合三重県本部
伊賀名張支部執行委員長

和田四十八

稲森稔尚

◎紹介議員

賛成2人 反対20人

本会議での討論

討論 賛成

● 社会保障制度の充実が国の最優先課題であり、財政難を理由に年金を削減することは国民年金法や憲法の理念を著しく逸脱するものである。(百上)

● 年金の削減は高齢者の厳しい暮らしの現実を見ないで進めようとしている。市議会として、高齢者を守る立場から削減中止を求める必要がある。(稲森)

討論 反対

■ 地方経済は多角面を総括して方向付けられており、年金削減の影響が地方経済に多大な影響を及ぼすとは思えない。年金制度を崩壊から安定させる重要な施策である。(前田)

請願

風疹の予防接種費用に公費助成を
求めることについて

採択

教育民生常任委員会で採択すべきとし、本会議で採択となりました

◎ 請願者

三重県保険医協会

会長 渡部泰和

◎ 紹介議員

稲森稔尚

◎ 採択に

全員賛成

本会議での討論

討論 賛成

● 県が助成を始めることから、市として対象や額の拡大など制度を充実させるべき。婚姻届提出時に制度を知らせるなど、若い世代にも届く周知方法を検討してほしい。(稲森)

意見書

全員賛成(1人欠席)

風疹の予防接種費用に公費助成を求める
意見書

国の関係機関に送付しました

◎ 趣旨

国立感染症研究所感染症情報センターは今年の風疹の患者報告数が平成25年5月8日時点で5964人(うち三重県は32人)と発表し、昨年比に比べ2.5倍に上り、今後増え続けると懸念されています。今後の流行・拡大を防ぐためにも予防接種を受けることがこれまでに以上に重要となります。

このような現状を踏まえ、予防接種未接種者が予防接種を受けるために必要な措置を講じること、県や各自治体が行う公費助成等に対し財政措置を講じることが要望します。



◎ 提出先

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 厚生労働大臣
総務大臣 財務大臣
内閣府特命担当大臣(金融)

6月定例会の主な議案と審議結果

市長提出議案

条例

◇ 少子化対策推進委員会条例の改正(設置、所掌事項に新たに子ども・子育て支援事業計画等に関する規定を設け、教育、保育両分野の関係者の意見を聴くため、委員を15人以内から18人以内に改正)



全員賛成で可決

◇ 上野総合市民病院事業の設置等に関する条例の改正(事務部門の副院長職を創設し、事務長職を廃止するとともに、厚生労働省医政局長からの通知に基づき、診療科目のうち循環器科を循環器内科に改正)

全員賛成で可決

討論 賛成

● 病院再生には診療部門・看護部門・事務部門の関係者が1つになって取り組むことが必要です。3部門による副院長体制を求めて賛成とする。(百上)

◇ 職員の給与に関する条例等の改正(人事院勧告に基づき、昇給回復することが基本ですが、国と同程度となる回復措置を行うもので、行政職給料表3級(主任)以下の職員を基本とし平成25年4月1日に遡って、1号給上位の号給を医療職給料表の適用職員を除く職員について、平

成25年7月1日から現給保障を廃止する。

全員賛成で可決

◆職員給与の臨時特例に関する条例の制定(内容は2ページ参照)
賛成多数で可決

討論 反対

■地方交付税を政策誘導手段として賃金引き下げを強要したことは地方自治の破壊だ。消費税増税を国民に押し付ける口実にするやり方は許せない。労働者全体の賃金水準を抑制し、地域経済も深刻なダメージをうけることになる。(百上)

■人件費は職員の定員適正化計画に準じてすでに減額になっている。平成24年度決算と繰越金の差額約6億8千万円を使えば、地方交付税が2億9千万円減額されても、まだ3億9千万円残る。事務事業の見直しをしていない。(中谷)

■地方の自主性を損なう地方自治への不当介入であり、絶対に許されるものではない。市長はこの要請を拒否することで国へ抗議の意思表示を行ってほしい。職員が生き生きと働ける環境が守られてこそ、市民サービスを充実させることができる。と考える。(稲森)

討論 賛成

●地方交付税減額による市民サービスの低下を防ぎ、将来の財政運営を守るうとの決意で合意したと聞き及んでおり、苦渋の思いで賛成する。(生中)

契約

◆工事請負契約の締結(しらすぎ運動公園整備に伴う多目的グラウンド新築工事の入札を行った)

結果、株式会社土永工務店が2億9439万9千円で落札したので、工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めるもの)
賛成多数で可決

その他

◆土地の取得(市道ゆめが丘摺見線道路の用地にかかる土地2万1026・11㎡を4153万8769円で取得)
全員賛成で可決

◆市道路線の廃止(隣接する民間企業が事業拡大のため、道路周辺の土地を事業用地として取得し、また、地元関係者からも土地利用に関する同意を得ていることから廃止)
全員賛成で可決

◆専決処分の承認(平成24年度の国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の決算に不足が生じたので5389万3千円を追加し、2億1449万7千円とする)
全員賛成で可決

◆専決処分の承認(平成24年度の住宅新築資金等貸付特別会計の決算に不足が生じたので9530万円を追加し、1億2580万3千円とする)
全員賛成で可決

議員提出議案

◆庁舎整備特別委員会の設置(市が進める庁舎整備について、議会として市民の安全・安心な暮らしを支え、市民の利便性を追及した計画となるよう調査、研究するために設置)
全員賛成で可決

各議員の賛否一覧

○印は賛成、×印は反対、欠は欠席。
空森栄幸議員は議長のため採決に入っていません。

件名	賛成	反対	議決結果	赤堀久美	市川岳人	嶋岡壯吉	田中覚	福岡正康	福田香織	森川徹	生中正嗣	稲森稔尚	上田宗久	近森正利	中井洸一	中谷一彦	百上真奈	木津直樹	田山宏弥	森正敏	北出忠良	前田孝也	岩田佐俊	安本美栄子	中岡久徳	森岡昭二	
市長提出	工事請負契約の締結	21:1	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	工事請負契約の変更	20:2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	伊賀市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定	13:9	原案可決	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	×	×	○	○	×	○	×	○	○	×		
	年金額2.5%の削減の中止を求めること	2:20	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×		
市長提出	・一般会計補正予算(第2号) ・新型インフルエンザ等対策本部条例の制定 ・少子化対策推進委員会条例の一部改正 ・上野総合市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正 ・土地の取得 ・市道路線の廃止 ・専決処分の承認の2議案 ・伊賀市職員の給与に関する条例等の一部改正			全員賛成で原案可決																							
議員提出	・庁舎整備特別委員会の設置 ・風疹の予防接種費用に公費助成を求める意見書(案)の提出			全員賛成で原案可決																							
請願	・風疹の予防接種費用に公費助成を求めること			全員賛成で採択																							

一般質問

一般質問



市川 岳人 議員

質問項目

- ターン・ターン促進政策に対する取り組み
- 伊賀市の小児医療の現状と対策
- 観光施策

問 「地域おこし協力隊制度」の活用を

地域おこし協力隊は、地域外の人材の定住・定着を図ることができ、国から交付金が支給される魅力的な制度です。伊賀市も活用の検討が必要ではないでしょうか。

答 前向きに検討していきます

精査を行い、伊賀市でどのように活用していくべきか、前向きに検討していきます。

問 小児科の医師不足への対応は

伊賀地域の小児科の医師数は、県・全国平均を下回り、上野総合市民病院小児科は休診状態です。市内の医院では小児科医師の高齢化が進み、今後さらに小児科の医師不足が懸念されますが、どのように対応していきますか。

答 医師確保に努めていきます

医師会、市内の医院等と課題を共有し、引き続き医師確保に努めていきます。

一般質問



田中 覚 議員

質問項目

- 伊賀市の再生

問 合併以降の全ての事務事業を見直す覚悟がありますか

市民は、税金を納めますので、当然質の高い行政サービスを求めます。一方未だ景気が悪く、少子高齢化や人口減少の時代において、伊賀市合併後8年余が経過しましたが、行政の効率化を図ってきたと全く思えないので、「あかん」伊賀市になりました。公正公平に伊賀市の再生に全ての事務事業を見直す覚悟を持っていますか。

答 はい、見直します

また、市長の観光戦略の一つに「文化」の切り口を望みます。所見を伺います。

事務事業の見直しについては、公的関与の点検指針を活用し、聖域なくすべての事業についてスピード感を持って精力的に取り組んでいきます。

また、観光戦略の文化の切り口は、世界的に誇るべき松尾芭蕉をはじめ、郷土が誇れるさまざまな文化をどのようにして活かしていけば良いのか、ソフト、ハードの面からしっかり考えていく必要があると思っています。

一般質問



前田 孝也 議員

質問項目

- 観光立市対策
- 校区再編計画

問 校区再編への体制は万全ですか

校区再編計画は計画を実施する段階になつていたのに、校区再編推進監が人事異動し、さらに、専属担当がいなくなつた体制で、本当に機能するのでしょうか。これでは対象地区住民にとつても計画そのものに熱意を感じられなくなつて来ました。日頃から「スピード感を持って事業推進」を唱えている市長の方針とかけ離れていますが、今後の進め方をお尋ねします。

答 校区再編計画は重要課題として体制を整える

行財政改革のなかで人員の統廃合を進めていくため兼務をしています。決して校区再編人事の重要性を軽く考えたものではありません。伊賀市の定員適正化計画のなかで平成27年4月までに256名の職員削減を目指しています。教育委員会も前年度より5名が減員となりました。校区再編推進監と教育総務課長が兼務となりましたが、分担を見直し、主担当を決めて業務を行っています。校区再編計画は喫緊の重要課題と考えています。

一般質問

一般質問



質問項目

- 消費税増税による自治体への影響と対応
- 伊賀市独自の地域経済振興策で中小零細業者を元気に
- よりよい学校給食の実施は農業振興と一体で

百上 真奈 議員

問 消費税増税による伊賀市への影響と対応は

消費税が平成26年4月に8%、平成27年10月には10%に引き上げられようとしています。住民の福祉の増進を図る自治体が、社会保障を必要とする低所得者に、重くのしかかる消費税を財源として、福祉の増進を図ることは相反することです。増税の影響によって、市が市民負担を増やすべきではないと考えますがいかがですか。

答 水道料、下水道の使用料に消費税増税分の上乗せをせざるを得ないと考えます

国の財政状況を鑑み、福祉施策を継続的に行うためには増税はやむを得ませんが、社会保障のために使われるかしっかりと見すえて、声を上げていきたいと思えます。水道事業会計、下水道事業会計の使用料は税込み額であるため、今後は増税分の上乗せをせざるを得ないと考えています。

一般質問



質問項目

- 喫緊の政策課題
- 環境政策
- 「社会を明るくする運動」に対する市長の思いは

上田 宗久 議員

問 「まちづくり」と新庁舎の位置についての整合性は

にぎわうまちづくりとコンパクトシティをめざす伊賀市の第2期中心市街地活性化基本計画にとって新庁舎の位置が、140ヘクタールの計画区域内になるのか、外になるのが大変重要なポイントになると考えますが見解をお尋ねします。外に出るとなれば、商業基盤の低下、まちなか観光の振興にとつてマイナスになりませんか。

答 第2期中心市街地活性化基本計画の提出は年内に

庁舎のある現在地を観光集客施設として活用することも一案ですが、中心市街地活性化基本計画の認定要件は、公共公益的機能、居住・商業機能、公共交通機能の結節点、雇用、産業創出の機能などが集積していることです。これらを勘案して年内に第2期計画の提出を済ませ、その時点で新庁舎の位置を決定しランドデザインを示していきたいと考えています。

一般質問



質問項目

- 防災
- 子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン

赤堀 久美 議員

問 防災に女性リーダー登用の手段は

男女共同参画「女性リーダー養成連続講座」受講後、様々な人材バンクや地域の住民自治協議会など、地域の役員に任用されます。

しかし、人材バンクに防災に関する項目がなく、登録しても活躍する場がありません。

防災面でも女性の視点が不可欠ですが、防災に関する女性リーダーの育成・登用について、どのように考えていますか。

答 人材バンクの登録分野に防災を加えます

近年の防災における男女共同参画の重要性から人材バンクの登録分野に防災を加えたいと考えます。防災に限らず、広く人材を発掘すると共に、今後、市としてあらゆる分野における情報を皆様に提供しながら、登録者のスキルアップやスペシャリストの養成も図っていく必要があると考えます。そして、何らかの形で活躍の場を提供できるように検討していきたいです。

一般質問

一般質問



木津直樹議員

質問項目

- 将来人口の目標
- 災害対策
- 獣害対策

問 災害時の初動体制は

災害が発生してから72時間が、人命救助や2次災害を防ぐ意味で、大変重要になるが、市の初動体制と職員の防災訓練の取り組みは。

答 関係機関と協力し対応を図りたい

災害発生後の3日間は黄金の72時間と呼ばれ、「命を助ける限界」として広く知られています。

市としては、「釜石の奇跡」に習い、防災教育や地域への出前講座、防災訓練などを実施し、防災意識の向上を最優先に図り、人的・物的被害の軽減に繋がる耐震化や家具などの固定など安全対策をさらに推進していきます。

また、災害発生後は、被災情報の収集・発信が重要となり、特に地域からの情報提供が不可欠で、被災情報をもとに住民への情報提供や避難指示を行うなど、防災関係機関と協力しながら災害時の初動対応を図りたいと考えています。

※ 「釜石の奇跡」岩手県釜石市の小中学生が東日本大震災の津波から避難し、生存率99.8%を記録したことの通称。

一般質問



生中正嗣議員

質問項目

- 市長所信表明に
関連して

問 「南庁舎」保存ありきの委員会が

5月に設置された庁舎整備計画検討委員会は南庁舎保存を前提とした委員会で、委員選考についてもその思いがあったのでは。

答 公平、公正な選択肢を検討

市業務のあり方、業務量や支所機能の見直しにより庁舎の規模、建築予算を踏まえて、様々な選択肢を検討してもらいます。

問 保存を前提のアンケートでは

庁舎整備に関するアンケートに「南庁舎を解体し、現在の場所に新築」という選択肢がないのはなぜですか。公平性を欠くのでは。

答 記載欄に例を挙げています

選択肢のその他の記載欄に「南庁舎を取り壊し全面新築」、「南庁舎と隣接して増築」等と例を上げ、意見を記入してもらうこととしています。

一般質問



稲森稔尚議員

質問項目

- 市庁舎整備計画
- 伊賀市斎苑（火葬場）
- 国による地方交付税削減

問 火葬場の需要増にどう取り組む

進む高齢化と土葬の見直しにより、市民の皆さんからは火葬場（市斎苑）の不足に心配の声があがっています。将来的にどう取り組んでいきますか。

答 将来的な増設の必要性を検討します

火葬炉の稼働は1日最大7件で、昨年度は年間1155回の利用がありました。火葬需要の増大が予想されることから、将来的な人口構成も踏まえ、増設・改修が必要かどうか検討します。

問 国による地方交付税削減は許せない

安倍政権は地方が自由に使える財源である地方交付税削減を持ち出し、市職員給与の削減を求めています。地方自治への不当な介入であり、全国市長会はじめ地方側は強く抗議をしています。市長の見解を伺います。

答 「ありえない」国からの圧力

「ありえない」の一言です。市財政への悪影響もあり、給与削減をお願いせざるを得ませんが、国からの圧力に対しては強く抗議したいと思えます。

一般質問

一般質問



質問項目

- 消費増税による自治体への影響と対応
- 伊賀市独自の地域経済振興策で中小零細業者を元気に
- よりよい学校給食の実施は農業振興と一体で

百上 真奈 議員

問 消費増税による伊賀市への影響と対応は

消費増税が平成26年4月に8%、平成27年10月には10%に引き上げられようとしています。住民の福祉の増進を図る自治体が、社会保障を必要とする低所得者に、重くのしかかる消費税を財源として、福祉の増進を図ることは相反することです。増税の影響によって、市が市民負担を増やすべきではないと考えますがいかがですか。

答 水道料、下水道の使用料に消費増税分の上乗せをせざるを得ないと考えます

国の財政状況を鑑み、福祉施策を継続的に行うためには増税はやむを得ませんが、社会保障のために使われるかしっかりと見すえて、声を上げていきたいと思えます。水道事業会計、下水道事業会計の使用料は税込み額であるため、今後は増税分の上乗せをせざるを得ないと考えています。

一般質問



質問項目

- 喫緊の政策課題
- 環境政策
- 「社会を明るくする運動」に対する市長の思いは

上田 宗久 議員

問 「まちづくり」と新庁舎の位置関係の整合性は

にぎわうまちづくりとコンパクトシティをめざす伊賀市の第2期中心市街地活性化基本計画にとって新庁舎の位置が、140ヘクタールの計画区域内になるのか、外になるのかが大変重要なポイントになると考えますが見解をお尋ねします。外に出るとなれば、商業基盤の低下、まちなか観光の振興にとつてマイナスになりませんか。

答 第2期中心市街地活性化基本計画の提出は年内に

庁舎のある現在地を観光集客施設として活用することも一案ですが、中心市街地活性化基本計画の認定要件は、公共公益的機能、居住・商業機能、公共交通機能の結節点、雇用、産業創出の機能などが集積していることです。これらを勘案して年内に第2期計画の提出を済ませ、その時点で新庁舎の位置を決定しランドデザインを示していきたいと考えています。

一般質問



質問項目

- 防災
- 子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン

赤堀 久美 議員

問 防災に女性リーダー登用の手段は

男女共同参画「女性リーダー養成連続講座」受講後、様々な人材バンクや地域の住民自治協議会など、地域の役員に任用されます。

しかし、人材バンクに防災に関する項目がなく、登録しても活躍する場がありません。

防災面でも女性の視点が不可欠ですが、防災に関する女性リーダーの育成・登用について、どのように考えていますか。

答 人材バンクの登録分野に防災を加えます

近年の防災における男女共同参画の重要性から人材バンクの登録分野に防災を加えたいと考えます。防災に限らず、広く人材を発掘すると共に、今後、市としてあらゆる分野における情報を皆様に提供しながら、登録者のスキルアップやスペシャリストの養成も図っていく必要があると考えます。そして、何らかの形で活躍の場を提供できるように検討していきたいです。

一般質問

一般質問



木津直樹議員

質問項目

- 将来人口の目標
- 災害対策
- 獣害対策

問

災害時の初動体制は

災害が発生してから72時間が、人命救助や2次災害を防ぐ意味で、大変重要になるが、市の初動体制と職員の防災訓練の取り組みは。

答

関係機関と協力し対応を図りたい

災害発生後の3日間は黄金の72時間と呼ばれ、「命を助ける限界」として広く知られています。

市としては、「釜石の奇跡」に習い、防災教育や地域への出前講座、防災訓練などを実施し、防災意識の向上を最優先に図り、人的・物的被害の軽減に繋がる耐震化や家具などの固定など安全対策をさらに推進していきます。

また、災害発生後は、被災情報の収集・発信が重要となり、特に地域からの情報提供が不可欠で、被災情報をもとに住民への情報提供や避難指示を行うなど、防災関係機関と協力しながら災害時の初動対応を図りたいと考えています。

※ 「釜石の奇跡」岩手県釜石市の小中学生が東日本大震災の津波から避難し、生存率99.8%を記録したことの通称。

一般質問



生中正嗣議員

質問項目

- 市長所信表明に
関連して

問

「南庁舎」保存ありきの委員会が

5月に設置された庁舎整備計画検討委員会は南庁舎保存を前提とした委員会で、委員選考についてもその思いがあったのでは。

答

公平、公正な選択肢を検討

市業務のあり方、業務量や支所機能の見直しにより庁舎の規模、建築予算を踏まえて、様々な選択肢を検討してもらいます。

問

保存を前提のアンケートでは

庁舎整備に関するアンケートに「南庁舎を解体し、現在の場所に新築」という選択肢がないのはなぜですか。公平性を欠くのでは。

答

記載欄に例を挙げています

選択肢のその他の記載欄に「南庁舎を取り壊し全面新築」、「南庁舎と隣接して増築」等と例を上げ、意見を記入してもらうこととしています。

一般質問



稲森稔尚議員

質問項目

- 市庁舎整備計画
- 伊賀市斎苑(火葬場)
- 国による地方交付税削減

問

火葬場の需要増にどう取り組む

進む高齢化と土葬の見直しにより、市民の皆さんからは火葬場(市斎苑)の不足に心配の声があがっています。将来的にどう取り組んでいきますか。

答

将来的な増設の必要性を検討します

火葬炉の稼働は1日最大7件で、昨年度は年間1155回の利用がありました。火葬需要の増大が予想されることから、将来的な人口構成も踏まえ、増設・改修が必要かどうか検討します。

問

国による地方交付税削減は許せない

安倍政権は地方が自由に使える財源である地方交付税削減を持ち出し、市職員給与の削減を求めています。地方自治への不当な介入であり、全国市長会はじめ地方側は強く抗議をしています。市長の見解を伺います。

答

「ありえない」国からの圧力

「ありえない」の一言です。市財政への悪影響もあり、給与削減をお願いせざるを得ませんが、国からの圧力に対しては強く抗議したいと思えます。

一般質問

一般質問



福岡正康議員

質問項目

- 安全・安心日本一をめざして
- 子育て支援の充実を
- 観光・農林業の再生
- 支所機能の強化と地域課題の解決

問 洪水等に対する危機管理対応を

昨年の台風17号を検証すると、床下浸水の被害があったにもかかわらず対象地域に避難勧告が出されていません。木津川の治水対策が完了するまでは、洪水時の避難勧告等の判断基準の整備と情報伝達訓練等のソフト対策をさらに充実し、市民の安全安心の確保を図る必要があるのではないですか。

答 早く正確に情報を伝達できるように検討します

問 獣害対策は安全な交通対策では

車と鹿との衝突が頻繁に起こり、獣害対策は今や社会問題です。国も捕獲の予算を本年度初めて認めました。本年度の津市の鹿の捕獲計画は3100頭ですが、伊賀市の目標は何頭ですか。

答 本年度の鹿の捕獲目標は600頭

鳥獣害防止緊急捕獲等国捕事業を活用するとともに、猟友会にもご支援をいただきます。

一般質問



安本美栄子議員

質問項目

- 住民自治のあり方
- 利用者からみた指定管理者制度の問題点
- 行財政改革

問 住民自治協議会との関係は

情報共有や市民参加など6原則に基づく自治基本条例では、住民自治協議会を諮問機関と位置づけていますが、その理念が生かされていらない状況です。意見の出しやすいしくみの活用は、どのようになっていますか。また、地域包括交付金の見直しは、どうされますか。

答 住民自治協議会での議論を大切にしていきたい

合併で行政が一つになり、効率性や地域活力等問題提起を受け、コミュニティの役割を果たすために住民自治協議会を設置し、財政支援、拠点整備を行いました。また、地域振興の観点から支所毎に作った地区連合で均衡を図ってきましたが、今後は各住民自治協議会で議論し、その代表がさらに熟議することが重要で、住民自治協議会を大切にしたいです。

また、地域包括交付金はまちづくり計画に沿った事業の進捗や検証にアンケートを実施し、補助金も含め選択業務を行えるように見直します。

一般質問



嶋岡壮吉議員

質問項目

- 河川の洪水対策
- 山林の間伐材の処理

問 台風や豪雨時における河川の洪水対策は

毎年のように襲来する台風や、豪雨への災害対策の内容を、川上ダムに関する検証・検討委員会の上申書に示された内容も含めて答弁願います。

答 河道掘削と、堤防整備が重要です

今年の春に国土交通省木津川上流工事事務所及び川上ダム建設所が示した水位比較で、下流側の岩倉地点は、上野遊水地ができ、川上ダムが完成した場合に、計画高水位より40センチ低下します。

しかし、県管理区域で河川整備計画を行った場合、5センチ水位が上がりますが、国と県において、堤防の嵩上げ、河道掘削と上野遊水地の整備で回避できます。上野遊水地より上流側において川上ダムがある場合、計画高水位より50〜60センチの水位低下があります。

今後、本流からの越流と内水面の水位上昇による浸水が原因と見られる箇所は、住民と相談し、市として整備を考えていきます。

一般質問

一般質問



森 正敏議員

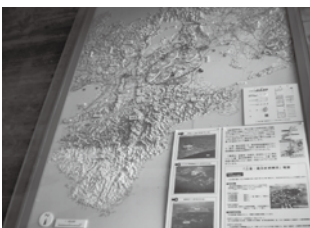
質問項目

- 広域連携
- 豪雨対策

問

首都機能とリニア駅を伊賀市へ

首都機能の移転は市民の大きな夢であり、伊賀市にとって最も重要な課題です。リニア新幹線の駅誘致と合せて、首都機能の移転に再度手をあげたいかがですか。



首都機能移転
三重・畿央地域立体模型地図

答

伊賀市にとって重要な事業です

東日本大震災以降の状況や、首都直下型地震のことを考えると、首都機能の移転、あるいは分散は真剣に考えなければなりません。三重・畿央地域は場所的にも最適だと考えます。伊賀地域にとって一番大事な、一番大きな、一番効果的な事業になります。人口、雇用、産業、交通、文化など様々な問題が解決されるので、もう一度呼び覚まし、呼び起こしていきたいと思っております。リニア駅の誘致は、首都機能が三重・畿央地域へ再浮上したら、畿央地域に中間駅を招致しなければならぬと考えています。

一般質問



森岡昭二議員

質問項目

- 行財政改革
- 地域医療
- 介護保険事業
- 子育て支援
- 斎苑の改良
- ゴミの問題
- 消防団適正化計画

問

利用実態の把握を

要介護認定を受けている方のサービスの利用の状況はいかがですか。

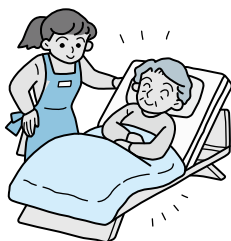
答

状況調査を実施

当市の要介護認定者は、平成25年3月末現在で6251人、その内の4690人で75%の方が介護サービスを利用されています。一方、サービスを利用していない方は、1561人で25%の方が認定を受けてもサービスを利用していないという結果が表れています。

制度発足後に要介護や要支援状況にありながらサービスを利用していない理由を個々に確認したことがないので、一度状況を調査したいと思っております。

今後介護保険サービスが必要な方には、もれなく申請していただき、サービスは申請日から利用できることを周知啓発していきたいと考えています。



一般質問



近森正利議員

質問項目

- 介護保険制度
- 要介護者等への日常生活支援
- 市政への提案・提言窓口
- 前定例会一般質問の進捗状況

問

介護保険制度の改善を

高齢者が介護施設を利用し、介護度の改善と生活の質が向上することを目標に、各施設は努力しています。その努力が実り利用者の機能改善が実現した場合、お互いに喜ぶべき成果ですが、介護度が改善するため施設に入る報酬が下がり、施設経営を圧迫する結果が発生しているのが実状です。

施設職員の努力により能力の改善が図られれば、その施設の努力を正しく評価していく制度の導入をしてはいかがでしょうか。

答

品川区の経過を見て検討

本年度より東京都品川区が事業所の経営安定と介護スタッフの意欲を支える目的で奨励制度を実施しています。伊賀市としては介護スタッフの意欲向上やスキルアップは研修会を実施するなど対応します。また、奨励制度については品川区の進捗状況や全国的な流れを注視していきます。

一般質問

一般質問



北出 忠良 議員

質問項目

- 学校教育
- 農政
- 伊賀市都市マス
- タープラン

問 プールを早く使えるように

壬生野小学校プールは、昨年6月初旬にサルが侵入し糞尿をしたことから水泳の授業の場所がB&G海洋センタープールに変更されました。侵入防止の改善策がなされないまま、今年に入りまたサルが侵入しました。

学校のプールが使えないのは問題であり、ドーム型にして万全の体制にすべきだと考えますが、当局の答弁を求めます。

答 早期に対応策を

昨年は、狼の尿をサルが嫌うと聞き金網に下げたことを試みましたが防止にはならず、獣が避ける電気柵も考えたが危険性があると考えられます。

プール全体をドームで覆うには施設が大きすぎます。

学校のプールが使えるよう早期に対応策を研究していきます。ご不便をおかけしますがよろしく願います。

一般質問



田山 宏弥 議員

質問項目

- 上野市街地の課題
- 中心市街地活性化の取り組み
- 伊賀市歯及び口腔に関する健康づくりの取り組み

問 第2期中心市街地活性化基本計画と庁舎整備計画の関連は

平成26年3月に認定をめぐす第2期中心市街地活性化基本計画は、本年12月には議会の議決が必要だと考えます。

庁舎整備の検討との、関連について伺います。

答 整合性を図っていきます

国の認定を受けるには、年内に第2期中心市街地活性化基本計画を提出し協議を進める必要があります。

庁舎整備計画は12月中に一定の方向を出すよう進めていき、第2期中心市街地活性化基本計画との整合性を図っていきます。

なお、経済産業省の有識者会議で、人口30万人未満の都市の中心部において、中核となる施設機能は、市役所、大きな病院、学校、図書館といった公共公益施設がふさわしいと考えられるといった、見直しの方向性が出されています。

一般質問



森川 徹 議員

質問項目

- 庁舎整備に対するアンケート
- 市長が考える観光立市とは

問 庁舎整備アンケートの結果次第で、南庁舎を壊す覚悟はありますか

庁舎整備アンケートの内容は保存ありきで誘導的です。お体の不自由な方々の意見を十分に反映できず、現在の庁舎はバリアフリー化もされていないことから、お体の不自由な方々がとても使い勝手が悪く不便を感じています。さらに、現在働いている多くの職員も新しい庁舎を望まれています。

アンケートの結果次第で、市長は庁舎を壊す覚悟を見せていただけなのでしょうが。

答 どのような用途の建物に
なっても市の財政等を
考慮して検討していきたい

アンケートは誘導的だとは感じていません。現在の庁舎は非常に使い勝手が悪いことも十分に承知しています。

しかし、古いから壊すのではなく愛着度、市の財政等も考慮し、今後どのような用途の建物になってもユニバーサルデザインや地域性を考え、計画します。

「庁舎整備特別委員会」を設置しました

市が進める庁舎整備について、議会として市民の安全・安心な暮らしを支え、市民の利便性を追及した計画となるよう調査、研究するために設置しました。

月に1回程度開催し、議論した考えをまとめて議会で報告します。

△庁舎整備特別委員会▽

(◎は委員長、○は副委員長)

- ◎ 森岡昭二
- 上田宗久

- 市川岳人
- 福岡正康
- 生中正嗣
- 稲森稔尚
- 中井洸一
- 中谷一彦



プロジェクトチームを設置しました

伊賀市の重要課題である観光振興と、地域医療の充実を図るための調査研究をするために、それぞれプロジェクトチームを設置しました。

△観光振興プロジェクトチーム▽

(◎はリーダー ○はサブリーダー)

- ◎ 岩田佐俊 ○ 赤堀久美
- 嶋岡壯吉 福田香織
- 田山宏弥 空森栄幸
- 前田孝也 中岡久徳

△地域医療対策プロジェクトチーム▽

- ◎ 森 正敏 ○ 近森正利
- 田中 覚 森川 徹
- 百上真奈 木津直樹
- 北出忠良 安本美栄子

議員永年勤続表彰授与

平成25年5月22日に開催された第89回全国市議会議長会定期総会において、3名が永年勤続表彰を授与されました。これは、全国市議会議長会表彰規定により表彰されたものです。

また、平成25年4月18日に開催された第96回東海市議会議長会定期総会においても同様の表彰がありました。

議員永年勤続20年以上特別表彰

森永勝二 二元議員

議員永年勤続10年以上表彰

空森栄幸 議員

前田孝也 議員

産業建設常任委員会の
出前講座を開催

「開かれた議会」を目指し、伊賀市議会では、市民に対し積極的にその有する情報を発信し、説明責任を十分果たすため、市民からの要請に応じ、委員会で審査の経過等を説明する出前講座に出向いています。



4/17 伊賀青年会議所との出前講座

4月17日、社団法人伊賀青年会議所からの要請で産業建設常任委員会による出前講座「伊賀市庁舎建設と中心市街地活性化について」がハイピア伊賀で開催されました。



7/11 上野商工会議所との出前講座

また、7月11日、上野商工会議所郷土産業部会からの要請で産業建設常任委員会による出前講座「地場産業の振興について」がヒルホテルサンピア伊賀で開催され、活発に意見が交わされました。

24年度支出された
政務調査費を
報告します

■交付の趣旨

政務調査費は、地方自治法の定めにより条例に基づいて、議員が行う調査研究のために必要な経費の一部として交付されたものです。地方自治法の改正により、平成25年度から政務活動費として取り扱われています。

■交付対象と額

請求のあった議員に月額2万円を、4・10月にそれぞれ半年分一括して交付されます。

■報告

議員は、定められた使途基準に従って、領収書等の証拠書類を添付し、収支報告書を議長に提出します。

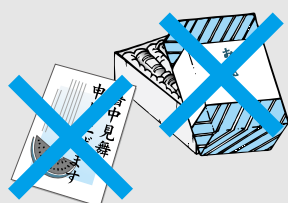
■返還

交付額を全て使わなかった場合は、残額を返還します。

政務調査費 議員別収支報告書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

議員	支給額 (円)	支出額 (円)	残 額 (円)	研究研修費 (研修会等に参 加する経費)	調 査 旅 費 (先進地調査等 の経費)	資料作成費 (調査研究活動 の資料を作成 する経費)	資料購入費 (図書や資料等 を購入する経 費)	事 務 費 (事務に要する 経費)
生 中 正 嗣	240,000	18,932	221,068	0	0	210	0	18,722
稲 森 稔 尚	240,000	149,370	90,630	85,030	0	0	58,260	6,080
上 田 宗 久	240,000	35,910	204,090	0	0	35,910	0	0
近 森 正 利	240,000	63,666	176,334	22,860	1,600	17,675	18,615	2,916
中 井 洸 一	240,000	192,093	47,907	0	171,030	0	5,628	15,435
中 谷 一 彦	240,000	147,429	92,571	68,280	1,600	54,860	22,269	420
中 盛 汀	240,000	190,773	49,227	52,930	0	37,310	25,853	74,680
西 澤 民 郎	240,000	85,090	154,910	0	0	47,880	26,250	10,960
百 上 真 奈	240,000	113,850	126,150	92,000	0	0	21,850	0
田 山 宏 弥	240,000	204,470	35,530	0	171,030	17,920	15,520	0
本 城 善 昭	240,000	240,000	0	105,520	160,720	0	0	0
森 正 敏	240,000	147,186	92,814	60,260	0	0	24,149	62,777
北 出 忠 良	240,000	131,095	108,905	0	108,580	22,515	0	0
空 森 栄 幸	240,000	201,630	38,370	0	171,030	0	30,600	0
渡 久 山 カ ナ 工	240,000	108,520	131,480	82,980	1,600	23,940	0	0
前 田 孝 也	240,000	240,000	0	0	154,680	66,289	0	27,833
松 村 頼 清	240,000	108,265	131,735	0	0	56,700	30,600	20,965
今 井 由 輝	240,000	181,006	58,994	0	160,720	20,286	0	0
奥 邦 雄	100,000	0	100,000	0	0	0	0	0
中 本 徳 子	240,000	120,440	119,560	34,060	52,930	0	30,600	2,850
岩 田 佐 俊	240,000	171,030	68,970	0	171,030	0	0	0
坂 井 悟	120,000	0	120,000	0	0	0	0	0
桃 井 隆 子	240,000	75,005	164,995	0	49,960	18,900	0	6,145
安 本 美 栄 子	240,000	159,259	80,741	60,940	52,930	23,940	0	21,449
馬 場 登 代 光	240,000	180,090	59,910	0	180,090	0	0	0
森 岡 昭 二	240,000	4,353	235,647	0	0	0	3,620	733
森 永 勝 二	240,000	105,685	134,315	92,000	0	0	13,685	0
合 計	6,220,000	3,375,147	2,844,853	756,860	1,609,530	444,335	327,499	271,965

政治家の寄附は禁止 有権者が求めることも禁止



公職選挙法により、議員は次のことが禁止されています。市民の皆さんのご理解をお願いします。

- 暑中見舞状や年賀状等の挨拶状を出すこと。(自筆のものは除きます)
- お中元やお歳暮などを贈ること。
- 地域の集会や催物への寸志や差入れなど。
- 議員が出席しない祝儀や香典など。
- 初盆のお供えや葬儀の供花。

10月の議会報告会にお越しください

議会報告会は、市民の皆さんと議員が情報や意見を交換する機会として実施しています。ここでいただいたご意見等は議長に報告し、市行政に対する提言等で政策的なものは市長宛に報告しています。また、各地区で開催された報告会の内容は市議会ホームページに掲載しています。

10月は下表の日程を予定していますので、皆様のご参加をお待ちしています。



(平成25年7月19日現在)

班	議員名 (◎班長)	地区名	開催日	時間	場所
5	◎近森、福岡、森、中岡	博要	10月9日(水)	19:30	博要地区市民センター
6	◎北出、福田、中井、森岡	高尾	10月12日(土)	19:00	岳の里会館
1	◎中谷、赤堀、森川、空森	布引	10月16日(水)	19:00	布引地区市民センター
4	◎上田、田中、田山、安本	上津	10月18日(金)	19:00	上津地区市民センター

※出席議員が変更する場合がありますので、ご了承下さい。
なお、2・3班は10月の議会報告会の開催予定がありません。

平成25年9月定例会日程(予定)

9月2日(月) 本会議(開会、上程、提案説明)	17日(火) 決算常任委員会
9日(月) 本会議(一般質問)	18日(水) 予算常任委員会
10日(火) 本会議(一般質問)	19日(木) 予算・決算を除く各常任委員会
11日(水) 本会議(一般質問)	20日(金) 予算・決算を除く各常任委員会
12日(木) 本会議(一般質問、議案質疑、付託)	27日(金) 本会議(委員長報告・質疑、討論、採決、閉会)
13日(金) 決算常任委員会	

※本会議と予算・決算常任委員会は10時から始まります。
その他の各常任委員会の開催時間は、議会事務局へお問い合わせ下さい。
※定例会の日程は、変更になる場合もあります。

議会を傍聴してみませんか

議会の会議は、どなたでも傍聴することができます。市民の皆さんが選んだ議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ、傍聴にお越しください。

本会議等の模様は、午前10時からケーブルテレビでも生中継しています。(再放送は午後7時から)

- 手話通訳による傍聴を希望される方は、一般質問初日の3日前までに市議会事務局に申し出てください。(対象となる会議…一般質問)
- 議場傍聴席に「磁気誘導ループ」装置も設置しております。
- 車椅子での傍聴もできます。

ご利用ください

「伊賀市議会だより」の点字版・録音版を発行しています。希望される場合は、お問い合わせください。

議会だよりに関するご意見をお寄せください。

発行：伊賀市議会
編集：伊賀市議会広報委員会

TEL 0595-22-9687 E-mail gikai@city.iga.lg.jp
FAX 0595-24-7901 ホームページ http://www.city.iga.lg.jp